

「文化経営」としてのパブリック考古学—ソマ・ヴェスヴィアーナ遺跡の事例より

松田陽(東京大学大学院人文社会系研究科/ロンドン大学UCLカレッジ考古学研究所)

東京大学大学院人文社会系研究科文化資源学研究専攻のホームページは、「文化経営」についてこう説明している。

われわれの前には、あるいは過去には、「形態＝かたち」と「文字＝ことば」の膨大な蓄積があります。それらがつくりだす文化は、社会との関係をつねに変えてきました。この関係を研究し、これからのより望ましい在り方を求めることが「経営学」にほかなりません。「かたち」と「ことば」の文化に通じて、はじめて「文化経営」が成り立つという発想です。

含蓄のあるこの言葉を踏まえると、考古学を基盤とし、その現代社会ならびに市民との関係向上を目指す「パブリック考古学」は、文化資源学の提起する「文化経営」の方向性を示していることになる。文化資源を社会の中で活用する方策を練るためには、まずもってその資源自体の多面的な理解から始めなければならない—ここで、「文化資源」という言葉は、「考古資料」という言葉に置きかえることができるだろう。

さまざまな観点から考古資料の情報を取り出し、それを社会に還元する方法を探るのがパブリック考古学における資料の「資源化」であるとすれば、誰が、社会の中の誰を対象として、どのように資源化を行うのか、ということが当然問題となってくる。一般的には、資料の専門家たる考古学者が、自らの研究から得られた資料に関する知見を、広く市民に対して伝達することが想定されがちであるが、これだけが社会還元の唯一のかたちなのかどうかは、よく考えてみる必要があるだろう。考古学者の視点、また彼らを取り出した情報は、一般市民の興味・関心にどれほどまで沿うことができるのだろうか。

現代社会において考古学者が果たすべき役割をめぐっては、パブリック考古学の中で長らく議論が行われてきた。モノを通して過去を想起する作業において、考古学者は積極的に市民を教導していくべきであるという意見から、考古学者はあくまで市民を補佐する存在にすぎないという意見まで、判断はさまざまに分かれる。この議論は、「文化経営」のあり方を考えることにも通じる、きわめて本質的なものである。「かたち」と「ことば」の文化を経営しようとする者は、それが、誰が決めたどのような責務に基づいているのか、また誰のために、どのように行われるべきであるのかを、改めて考えてみる必要があるだろう。

本発表は、この議論を、ソマ・ヴェスヴィアーナ(イタリア)の古代ローマ遺跡の発掘調査を事例として検討するものである。カ点は、「地元住民」が同遺跡をどのように認識・理解し、また遺跡とどう関わっているのかに置かれる。

ソマ・ヴェスヴィアーナの遺跡は、1930年代に地元名士と著名なイタリア人考古学者によってはじめて発掘され、その結果、初代ローマ皇帝のアウグストゥスが息を引きとった場所であるという仮説が出された。爾来、遺跡は「アウグストゥスの別荘」として地元の人々に親しまれるようになる。その後、発掘調査は資金不足により中断され、1930年代後半に遺跡は完全に地中に埋め戻される。同遺跡が再び姿をあらわしたのは、東京大学調査隊が新たな発掘調査を開始した2002年のことであった。以来、調査は毎年行われ、順調に成果を出しながら、現在も継続中である。多分野の専門家から成る調査隊の主力メンバーは日本人であるが、中には若干のイタリア人研究者も含まれている。調査隊メンバーの大部分は、ソマ・ヴェスヴィアーナ市に毎年1-2ヶ月間ほど滞在しながら、発掘作業に従事する。

この調査において、発表者は発掘の広報および地元住民への対応に携わっている。具体的な作業内容としては、遺跡現場の一般公開、遺跡説明のパンフレットづくり、地元の学校への出張授業などが挙げられる。とりわ

け現場の一般公開は、地元住民が遺跡と交流することのできる重要な機会である。安全上の理由のため、通常、発掘現場には調査隊以外の者はいれないからである。

同時に発表者は、自らの研究のために、ソマ・ヴェスヴィアーナ市の住民と遺跡との関わりを、2003年より文化人類学・社会学の調査手法を用いて調べてきた。多種多様な刊行物(市の広報関連出版物、新聞記事、商業用チラシ、1930年代の発掘記録など)の精査、街頭アンケート(300人)、インタビュー(57人)、遺跡訪問者へのアンケート調査(847人)などから得られたデータ群は、地元住民がどのようにして遺跡を認識・理解し、またどのように遺跡と交流するのかを精緻に描き出す。

言うまでもなく、調査隊が提供する情報の質・量いかんによって、地元住民と遺跡との関わり方は変化していく。しかし、その関わり方は動的かつ流動的であり、調査隊はそれに影響を及ぼすことはできても、完全に統御することはできない。発掘調査隊が遺跡に関して知ってほしいと願う情報と、地元の人々が知りたいと思う情報の間には隔たりがある。遺跡を前にしたとき、調査隊の関心事は、建造物がいつ頃つくられ、中では人々がどのような活動を営み、またどのようにして最終的に廃棄されるに至ったか、などにあるが、地元住民は、遺跡がどこの(=誰の)土地まで広がっているのか、将来的にどれほどの観光客がやってくるのか、なぜ日本人が発掘しているのか、などの事柄を知りたいと思っているのである。つまり、そもそも調査隊の意図や願望とは別次元で、地元住民は遺跡を自由に(=多面的に)解釈しているのである。

これらのことを踏まえると、誰が、誰のために、どのように遺跡の「資源化」を行うべきか、の問題をもう一度深く考えざるを得ない。おそらく「資源化」は、ある資料が社会の異なる集団や人々に対して持ち得るさまざまな意味・情報を理解できた上で、さらに、それらの人々と対話していくことを求めているのであろう。そしてそれこそが、考古遺跡を前にしたときに、われわれが目指すべき「文化経営」なのではないだろうか。